

深尾京司著

『世界経済史から見た日本の成長と停滞』

— 1868-2018 —

岩波書店 2020.3 xix+318 ページ

本書は、成長会計を主軸とする標準的なマクロ分析手法を駆使し、データの不備をさまざまな方法で補いながら、日本経済の歩みを通史的かつ包括的に描き出した研究である。その対象は、江戸期以前を考察する序章から出発し、わが国のキャッチアップ過程の諸側面を描き出し、近年の成長停滞の原因究明にいたるまで、各期の主要問題をカバーした広いものとなっている。多くの先人たちが積み重ねてきた近代日本の分析努力を、さらに一歩進める成果といえよう。よく知られた事実の再確認のみならず、新たな視座や研究課題を提供することにも成功している。歴史の実証研究には終わりというものがないし、本書の結果や解釈も将来塗り替えられていくのだろう。しかし、この地道で膨大な研究が日本経済史研究上の1つのランドマークとして引用され続けていくことは、おそらく疑いがないように思われる。まずは、著者の努力に敬意を表したい。

この書は多くの刺激的な示唆や通念再考の機会を我々に与えてくれる。そのいくつかを示してみよう。たとえば明治日本の成長は緩慢だったが、それは在来産業と近代工業が同時進行する均衡成長だった。これは新説ではないが、本書ではそのメカニズムが、身分解放と土地への縛りの消滅による農業の労働生産性上昇、各県内部の農工間労働移動、第二次産業の全国的な勃興、それゆえに小さかった地域間経済格差などの詳細を通じて克明に描かれる。

大正・昭和前期は、重化学工業の拡大とその生産性の突出、保護貿易、政府支出や軍備の増大、深刻な地域間格差などを特徴とする不均衡成長の時代であった。第一次産業のTFP成長はマイナスに転じ、それ以外の産業のTFP成長は逆に高まった。とりわけ注目されるのは、地域間経済格差の高止まりである。これは、大都市への人口・インフラ・工場の

集中がもたらす格差拡大傾向を、地方の小規模工場における技術や経営の革新が一部相殺した結果であった。さらに府県別データからは、都市の労働生産性が高いのは、業種ごとのパフォーマンスに都市と地方の差があるからではなく、生産性の高い製造業が都市に集中していたからという。すなわち地域間の生産性格差の問題ではなく、産業分布の問題である。これは興味深い結論だ。

戦後高度成長期における旺盛な投資意欲、高貯蓄、高い生産性の伸び、産業構造変化はよく知られている。この期の労働生産性上昇の3大源泉は、各産業内のTFP上昇、資本蓄積、労働の質上昇だった。このうち、主として賃金率ではなかった労働の質については、食品・紙・窯業・石油石炭・政府サービスなどで向上寄与度が高かったが、低廉な若年労働者を大量に雇う電機・自動車ではむしろ低下した。急拡大する花形産業が経済全体の労働の質や生産性を引き下げるというパラドキシカルな現象は、現在のベトナムの縫製・電子組立においてもみられる。地域間格差は急速に縮小したが、これは各産業における労働生産性格差の縮小と、貧しい府県における第二次、第三次産業の拡大によってもたらされた。

近年の長期停滞においてはTFPの低迷が顕著であり、この分析が中心となる。製造業のTFP上昇率を引き下げた主犯は、鉄鋼・粗鋼以外の鉄鋼、自動車部品、繊維製品、有機化学、その他の金属製品、重電機器の6業種であり、いっぽう半導体、通信機器、自動車、電子部品等ではむしろTFP上昇率は加速した。前者の低迷の原因としては、アジア諸国との競争や中小部品メーカーの国際化の遅れがあげられており、生産性の高い大企業の海外進出による負の影響も指摘されている。ほかにもIT投資の遅れ、企業内職業訓練の不足、市場淘汰機能の不全、労働市場の問題への言及がある。このうち中小部品メーカーの生産性低下は、技術劣化などの供給面ではなく、顧客と注文の激減という需要面の危機によると思われるが、どうだろうか。豊富なデータを駆使して展開されるこれらの議論は、いっぽうで疑問の氷解と納得を我々に与え、他方で「その深因は何か」「別の因果関係はないか」といった新たな疑問をわきあがらせる。

本書を歴史研究として評価するにあたり、2つの

視点を提起したい。第1は、提示された「事実」の信頼性である。これはデータの質やそれを処理する統計手法に関わる技術的問題である。歴史研究の性格上、資料にはいまさら払拭できない不確実性や曖昧さが不可避であり、その程度は近い過去から遠い過去へとさかのぼるにつれて顕著になる。たとえば本書の冒頭に提示された超長期を俯瞰するデータによると、これは複数のよく知られた既存推定から計算したものだが、18世紀を通じて日本の一人当たり所得は英国の5割程度を維持し、その成長率はアジアの中で突出して高かった。だが幕末期には停滞し、明治以降は欧米との格差を再び縮小したと論じられている。大まかな傾向はともかく、対欧米所得比の正確性は、当時の消費Basketの相違だけを考えてもはや検証のしようがない。だが時代が明治、大正、昭和と進むにつれ、当然ながらデータの質と量が高まり、分析はより説得的になる。労働生産性上昇の要因分解においても、労働の質、業種・府県の別などの情報が加わり、多くの分析手法が可能となり、上でみたような充実した結果を我々に提示してくれるのである。

ここでは2点指摘しておきたい。そのひとつは、過去の日本が不完全ながらもこの種の分析を可能にする多くの資料を残してくれたことに対する、率直な驚きと喜びである。評者はベトナムやエチオピアで現地研究者といっしょに生産性分析を進めており、その内容は労働生産性分解やTFPの検討などで、方向性は本書と同一である。博士号をもつ現地研究者のレベルに問題はなく、それなりにおもしろい結果は出る。だが最新の統計手法が広く普及し、それを導入するための奨学金や国際協力も得られる現在の途上国において、労働の時間や質、資本量、産業別・地域別などの情報が欠落し、あるいは信頼に足らず、明治日本ほどの分析もできないのはどうしたことであろうか。これは現代の途上国を責めるより、古くから資料をきちんと残してきた日本人の几帳面な性格と、それを発掘し活用してきた研究者たちの長年の努力を称揚したほうがよさそうである。

もうひとつは、残されたデータの不確実性に対し本書がどのように向き合っているかである。この点については、問題の告白とそれへの対処法についての説明が、全編にわたってかなりていねいになされ

ていると判断したい。粗雑な古いデータと精緻な新しいデータをどうつなげるか、複数の推計値のどれを採用するかは、戦前戦後の業種別データの接合にせよ、労働や資本の質の測定にせよ、これらは正解のない難題であるが、その突破法はきちんと記述されている。結論の相対性を認め、向後の批判をあえて待つ姿勢は、研究者としては当然だが、納得できるアプローチである。この作業を通じて、あいまいさを少しでも解消するための工夫がなされたといえよう。

本書の評価に用いたい第2の視点は、それぞれのデータ分析に添えられた「原因」に関する推論の妥当性である。この種の研究においては、発見された「事実」のみを報告し、その解釈はすべて読者に委ねるというやり方も理屈上は可能かもしれない。だが、研究者にとって解釈の誘惑を断ち切ることはほとんど不可能である。統計結果の羅列だけでは不親切でもあり、書物の魅力を減殺することにもなろう。ゆえに本書においても、「事実」の「原因」に関する推論が各所にちりばめられている。そしてこの側面において、評者は読み進めるにつれ多くのクエスチョンマークを付すことになった。事実の究明とその原因の究明はそれぞれ別の作業と理解すべきであり、その評価も分離されるべきである。

江戸期にアジアの中で日本が高成長を続けた理由の筆頭として、諸藩による封建割拠が中国などの専制政治よりも経済活性化に有利であったという既存の論がかなりの紙数をさいて展開されている。そうかもしれない。だが、さらに重要な原因があるかもしれない。あるいは、明治後期に総需要が堅調であった理由として為替減価、インフレ期待による投資拡大、日清戦争賠償金による財政膨張、対日直接投資拡大などが列挙されているが、これらの効果の虚实強弱は不明である。経済産業省が近年推進している中小企業の海外展開については、国内空洞化を助長するものとして「正気の政策ではない」「不可解である」とまで書いている。日本やアジアで中小企業を調査したことのある評者からみれば、この糾弾はいきすぎであり、我が国の中小企業がリーマンショック後に置かれた非可逆的困難を無視するものにさえ思われる。

公平のためにいえば、著者の持論と先行研究引用

からなるこれらの解釈群は、参考のために供されたサジェスションにすぎず、その取舍選択は読者にゆだねられるということになる。個々の仮説の本格的検討は別作業を待つしかない。これらのサジェスションを紹介することは構わないが、ただその書きぶりには注意が必要であるように思われる。断定ではなく、複数の解釈を紹介し、本書の分析がそのいずれにより好意的であるかを述べることができればベストであろう。

本書は古い問いを再考し、新たな問いを発見し、議論するための豊富な材料を提供してくれた。マクロデータを駆使してあぶりだされた諸事実は貴重である。だがそれは、政治社会の構造分析、政策形成過程の研究、重要な指導者や事件の事例研究などの

異なる方法とつきあわせ、相互の交流と批判を通じて、歴史の立体像を照らし出してゆくべきものであろう。また、本書の国際比較は主として日本対欧米で行われているが、我が国を、後発だがフロンティアへと急速にキャッチアップした最初の非欧米国とみなすとき、現在の新興国や途上国との比較も開発経済論の視点からはたいそう意義ある仕事になると思われる。

本書を通読しながら、疑問点を含め、評者はいろいろと学ばされ考えさせられた。英語でおこなう途上国官僚向けの日本経済史講義にも引用させていただきたいと思う。掘り起こされた事実は大々的に、原因の解釈はより慎重に。

[大野健一]